

1. 食の五感デザインによるウェルビーイングの促進

研究代表者：[和田 有史（食マネジメント学部）](#)

2024 年度は本プロジェクトを軸としたオープンイノベーションハブの確立を目指した活動に力を入れた。その成果として東京大、産総研、東京農業大、立命館大（RARA;定藤、食マネ:和田）による共同研究グループを構築し、JST CRONOS に応募し、採択されている。さらに新たな油脂の感覚受容システムを探求する「ナノエマルジョン技術による植物性脂質・タンパク質の食味改善の基盤の領域横断型研究」を立命館大（薬学:北原、食マネ:和田）を中心にした大阪大・農研機構・東京歯科大の研究グループによって科研費基盤研究（A）に応募し、こちらも採択された。これらの活動は、我が国のトップ研究機関との連携であり、次世代研究大学としてのハブ機能を体現した活動である。

今年度は昨年度訪問を受けたガストロノミーサイエンス分野において世界的に注目されているバスクカリナリーセンターに訪問し、今後の連携の準備も進めている。また、アジアを中心とする官能評価の国際学会 SPISE で基調講演を行い、さらに日本たばこの共同研究についてはポスター発表を行い、Best Poster Award を受賞した。このように国際的なプレゼンスも確実に高めている。

2. 地域史に投影される国際的諸要素の研究－近江兄弟社の事例を中心に

研究代表者：[金丸 裕一（経済学部）](#)

本年度は、本プロジェクトに参画した専任教員のみならず、学部学生や大学院生を含む学内若手研究者による活動が非常に順調であり、可視化される成果を生み出した。第一は、近江兄弟社研究を進める際に不可欠な二次史料たる機関誌『湖畔之聲』について、1912 年の創刊から 1964 年 12 月号までを網羅した総目次と執筆者索引を、かんよう出版から公刊することができた。何の変哲もない目録ではあるが、国内での体系的閲覧が困難な文献について、2017 年以降各地の図書館を巡り進めた地道な作業が集大成されたわけであり、今後の学界での研究本格化に裨益するところ大であろう。第二に、教員のみならず大学院生や学部学生が全国規模の学会で研究報告を行い、かつ高い評価を得たことである。特に、従来は空白に等しかった一柳満喜子研究に対する詳細なサーベイ論文、また敗戦前近江兄弟社が示したアジア観の変遷に関する実証報告は、貴重な成果として学界から歓迎された次第である。第三に、当該テーマと関連する国際会議・国内会議を共催し、数多くの参加者を得るとともに、その成果についても順次公刊されつつある。こうした実践を若手研究者に提供し、個々人のキャリアアップに資する活動を、今後とも積極的に進めて行きたい。

3. 環境保全型農業の温室効果ガス排出抑制効果とカーボンクレジット取引展開の可能性

研究代表者：[吉積 巳貴（食マネジメント学部）](#) 

- 滋賀県甲賀市の水田 7.8ha でカーボンクレジット生成を実現。
- 外部組織との連携で農業分野の温室効果ガス削減を推進。
- 国際学会で論文発表を行い、環境保全型農業の経済効果を実証。

- ☑環境保全型農業で生産した米の商品化を 2025 年秋に東京で予定。
- ☑British Council の RENKEI Collaboration Grant を獲得し、国際共同研究体制を構築。
- ☑若手研究者の助教昇進など人材育成に成果。
- ☑社会的認知向上のためにカーボンクレジットに関する普及活動を展開。
- ☑国際的な連携体制をさらに拡充し、成果普及活動を強化。

4. 食科学を再考する—食研究の国際ネットワークの発展へ向けて

研究代表者：[阿良田 麻里子（食マネジメント学部）](#) 

「食マネ 2. 0」を標榜する 2026 年度の食マネジメント学部カリキュラム改革にむけて、食科学や食マネジメントに関わる学際的な研究や教学の現状と課題や、あるべき未来の姿について議論を深めた。食科学ワークショップを三回にわたって実施し、学部の FD 研究会と併せて討論を重ね、食科学への理解を深めるとともに新しい学際的な研究や連携の芽を育んだ。またその成果の一部をオンライン国際シンポジウム「食を主体的に学ぶ—食科学をめぐる PBL における ICT や映像の活用」として Zoom の翻訳字幕機能を用いて多言語対応を行い、その成果を世界に広く公開した。

各研究者・研究グループごとに国内外でのさまざまな研究活動に携わり、イタリア・カメリーノ大学や食科学大学、チュラローンコーン大学、カナダ・ヒューロン大学、各種学会等との連携を維持発展させている。産学官連携も推進しており、文化庁との共同研究の成果を『食文化の芸術的価値等に関する報告書』としてまとめるとともに、日本フードサービス協会からの助成に基づき、企業と院生・学生と教員が組んで、ともにさまざまな研究や商品開発を行い、今年度は 3 件の商品化が実現した。

5. 新型コロナ等の自然災害が及ぼす影響に関する国際地域経済の数量分析

研究代表者：[橋本 貴彦（経済学部）](#)

我々の研究チームでは、2023 年度、全国と滋賀県との明示的に経済関係を可視化した滋賀県地域間産業連関表を新たに作成し、新型コロナ感染が及ぼした影響について検討を行い、研究成果として公表した（武田・杉田（2023））。2024 年度については、滋賀県の地域区分を細分化した産業連関表を作成し、新型コロナ感染拡大が及ぼした地域への影響を試算し、詳細な結果の公表に向けて作業を進めてきた。加えて、巨大地震などの災害、例えば南海トラフ巨大地震が発生した場合の復興需要について計測し、復興のための輸入増が非常に大きいことを明らかにした。次年度以降は、アジア開発銀行が作成した多国間産業連関表を用いて、日本が大規模地震に直面した際に、需要増に応える受け入れ国の供給増が可能か否かなどのより詳細な検討を行う予定である。若手研究者の育成については、メンバーである院生が、国立大学法人の助教として就職したという成果や別の院生が査読付き英文ジャーナルに 2 本公刊するなど、成果をあげている。